

平成 29 年度

事業者番号

68

事業所番号

006801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	第一化成株式会社 埼玉事業所		
事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	富士見町一丁目13番1号	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ポリウレタン樹脂を原料とする合成皮革の製造・販売 主な商品:家具・衣料・手袋用合皮 従業員数:97人(パート名含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成19年度の排出量(7752t-CO ₂)を基準として、平成31年度末時点で平均13%(1007.76t-CO ₂)削減とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	13,488	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	2,016	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,735	3,719			

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,242	7,212			
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,242	7,212			

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				3.3594	3.3204			
活動規模の指標	○	生産量	千m/年	2,156	2,172			

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,752	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,752	7,752				15,504
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%				
	排出上限量 (C = Σ A-D)						13,488
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))						2,016
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,242	7,212				14,454
	排出削減量 (F = A - E)	510	540				1,050
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成27年6月より排液中の残留溶剤濃度を上げ、溶剤回収効率を向上させ、かつ排液回収量も削減した為、排出量が減少した。